

令和2年度2月補正予算案について

令和3年1月15日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

- 1 2月補正予算では、
 - ① **新型コロナウイルス感染症に対し、万全の体制を取るための経費**を計上するとともに
 - ② **国の補正予算に対応し、道路橋りょう、河川海岸事業等の防災・減災対策などの経費**を計上しました。
 - ③ そのほか、人件費や社会保障費、公債費などについては、**実績を踏まえて精査**を行いました。
- 2 この結果、一般会計の2月補正予算規模は、**24億50百万円の減額**で、補正後の最終予算額は、**2兆3,393億51百万円**となりました。

I 一般会計の予算規模

- 1 補正予算規模 ▲24 億 50 百万円 (補正後予算額 2 兆 3,393 億 51 百万円)
- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応に係るもの 21 億 44 百万円
※ (「(2) 国の補正予算に係るもの」との重複分 18 億 54 百万円を含む。)
- (2) 国の補正予算に係るもの 373 億 46 百万円
- (3) 上記以外の事業費に係るもの ▲400 億 87 百万円

[歳入内訳]

- ・ 県税 ▲171億31百万円 (8,413億11百万円→8,241億80百万円)
(地方消費税の減、法人二税の減、個人県民税の増 軽油引取税の減 等)
- ・ 地方譲与税 ▲60億33百万円 (1,027億 1百万円→ 966億68百万円)
(特別法人事業譲与税の減 等)
- ・ 地方特例交付金 5億55百万円 (39億52百万円→ 45億 7百万円)
- ・ 地方交付税 12億円 (1,874億82百万円→1,886億82百万円)
(特別交付税の増)
- ・ 県債 459億82百万円 (1,771億82百万円→2,231億64百万円)
うち減収補てん債 380億円 (皆増)
新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に大幅な税収減が見込まれることから、国が減収補てん債の対象税目を拡大したことを受け発行するもの
- ・ 繰入金 ▲376億67百万円 (728億46百万円→ 351億79百万円)
うち財政調整基金 ▲352億円 (476億円→124億円)
うち災害復興地域再生基金 +5億81百万円 (95億98百万円→101億79百万円)
- ・ その他 106億44百万円 (9,563億27百万円→9,669億71百万円)
(諸収入の減、国庫支出金の増 等)

Ⅱ 主な補正予算（歳出）の内容

1 新型コロナウイルス感染症対応に関するもの

○ワクチン接種体制の確保【新規】（疾病対策課） 110,000千円

市町村が主体となって行うワクチン接種が円滑に実施されるよう、県は広域的な視点から、優先接種の対象となる医療従事者等への接種体制の調整、地域の卸業者との調整、市町村で対応が難しい専門的な相談への問い合わせ対応などを行います。

○自宅療養者支援事業【新規】（健康づくり支援課） 145,820千円

感染者数の増加に伴い、やむを得ず自宅療養されている無症状者の方などについて、希望に応じて配食サービスを行うほか、健康状態の確認について、スマートフォンのアプリを活用するなど、県民の方の負担軽減や体制強化を図ります。

[事業内容]

- ・配食サービスの実施 73,300千円
- ・健康管理業務の集約化 72,520千円

○患者受入協力金（疾病対策課） 500,000千円（既定予算とあわせ 4,120,000千円）

12月以降、新規感染者数は見込よりも高めに推移しており、今後もこの傾向が続き、総患者数及び入院患者数が現在の推計よりも増加すると考えられることから、入院患者を受け入れる医療機関に支給する協力金を増額します。

[交付額] 入院患者1人あたり50万円

○感染症患者受入れのための空床確保等事業（疾病対策課） 2,800,000千円 （既定予算とあわせ 48,300,000千円）

患者受入れのため確保した病床のうち、患者入れ替えなどに伴う空床分や、感染防止策などに伴う休止病床分に係る費用について、患者数の増加に伴い、確保病床数が多い期間が長くなると見込まれることから、必要となる予算を増額します。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和2年度			令和元年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	872	80	952	894	58
臨時財政対策債等②	900	380	1,280	1,127	153
計(①+②)	1,772	460	2,232	2,021	211

- 建設地方債については、事業費の確定等による減がある一方で、国の補正予算等に伴う増があることから、80億円の増となっています。
- 臨時財政対策債等については、新たに減収補てん債を発行することから、380億円の増となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (ア)	令和2年度 (イ)	増 減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	13,864	13,443	13,163	13,105	▲58
建設地方債	13,079	12,700	12,457	12,442	▲15
退職手当債	785	743	706	663	▲43
臨時財政対策債等②	16,858	17,236	17,472	17,787	315
計(①+②)	30,722	30,679	30,635	30,892	257
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,619	5,074	5,339	5,692	353

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
- 注2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
- 注3 令和元年度までは決算額、令和2年度は2月補正後見込み

- 令和2年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆892億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ58億円減少しています。
- また、近年は、臨時財政対策債の新規発行額が減少している一方で、今回、新たに減収補てん債を発行することから、臨時財政対策債等の残高については、前年度と比べ315億円増加する見込みです。

IV 特別会計

A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	令和2年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計 ①	
財政調整基金	51,126	▲35,220	15,906	積立金の減 ▲20(3,526→3,506) 一般会計繰出金の減 ▲35,200(47,600→12,400)
県債管理事業	505,696	▲4,272	501,424	借入利率の確定に伴う利子の減 ▲1,991(22,218→20,227) 日本コンベンションセンター国際展示場事業等の償還金積立の減 ▲1,642(141,000→139,358)
地方消費税清算	688,736	▲2,046	686,690	地方消費税の税収減に伴う減 清算金 9,889(420,795→430,684) 一般会計繰出金 ▲12,079(266,675→254,596)
自動車税証紙	5,794	▲1,362	4,432	自動車税等の証紙収入減に伴う一般会計繰出金の減 ▲1,362(5,794→4,432)
市町村振興資金	2,100	1,859	3,959	前年度繰越金の増 1,818(840→2,658) 償還金の増 41(1,260→1,301)
母子父子寡婦福祉資金	285	48	333	貸付金の増 50(274→324)
心身障害者扶養年金事業	758		758	新規加入人口数減による掛金の減 ▲2(62→60)
国民健康保険事業	511,710	3,877	515,587	介護納付金の減▲690(27,911→27,221) 国庫負担金等の精算に伴う返還金の増 4,690(393→5,083)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,415	▲2,823	2,592	使用料の減に伴う公債費の償還金の減▲2,692(2,694→2)
小規模企業者等設備導入資金	245	26	271	旧中小企業元気づくり基金の運用益残の返還 27(皆増)
工業団地整備	54	▲38	16	前年度繰越金の減▲38(54→16)
就農支援資金	69	68	137	前年度繰越金の増 74(31→105)
営林事業	313	▲24	289	国内示減に伴う造林事業費の減 ▲21(101→80)
林業・木材産業改善資金	45	78	123	前年度繰越金の増 81(40→121)
沿岸漁業改善資金	102	369	471	前年度繰越金の増412(30→442)
港湾整備事業	2,879	▲222	2,657	事業費の確定に伴う建設費の減 ▲200(1,800→1,600)
土地区画整理事業	12,395	1,853	14,248	国庫補助金の内示増及び国補正予算による工事費等の増2092(3,646→5,738)
奨学資金	1,094	99	1,193	貸付金返納の減 ▲1(472→471) 一般会計繰入金(中高協会からの寄附金)の増 100(皆増)
計 (A)	1,788,815	▲37,731	1,751,084	

B 公営企業会計

(単位:百万円)

		令和2年度2月補正予算			主な増減理由
		現計	2月補正	計 ①	
上水道事業	収益的支出	78,318	▲3,699	74,619	修繕費の減 ▲1,065(9,139→8,074) 薬品費の減 ▲592(3,933→3,341)
	資本的支出	67,898	▲9,582	58,316	建設事業費の減 ▲9,620(56,151→46,531)
工業用水道事業	収益的支出	12,902	▲165	12,737	動力費の減 ▲202(985→783)
	資本的支出	8,224	▲698	7,526	建設事業費の減 ▲583(3,543→2,960)
病院事業	収益的支出	50,437	2,181	52,618	材料費の増 2,413(11,338→13,751) 経費の減 ▲455(8,147→7,692)
	資本的支出	14,749	▲353	14,396	建設改良費の減 ▲353(11,637→11,284)
造成土地管理事業	収益的支出	12,466	2,792	15,258	土地分譲原価の増 5,738(4,987→10,725) 委託料の減 ▲2,064(2,248→184)
	資本的支出	4,287	▲6	4,281	公益施設負担金の減 ▲6(1,284→1,278)
流域下水道事業	収益的支出	35,586	▲1,314	34,272	修繕費の減 ▲734(4,952→4,218) 委託料の減 ▲405(13,542→13,137)
	資本的支出	13,294	▲752	12,542	建設改良費の減 ▲757(9,052→8,295)
計 (B)		298,162	▲11,596	286,566	
合計 (A)+(B)		2,086,977	▲49,327	2,037,650	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

V 基金一覧

(単位:百万円)

区分	R元末 現在高	R2増減見込						R2末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計	
財政調整基金	50,587	3,526	▲20	3,506	47,600	▲35,200	12,400	41,693
県債管理基金	595,198	144,300	▲2,246	142,054	110,299	▲565	109,734	627,518
満期一括償還分	559,071	144,096	▲2,207	141,889	110,299	▲565	109,734	591,226
上記 (特会)土地区画整理事業分	1							1
以外 一般会計分	36,126	204	▲39	165				36,291
県有施設長寿命化等推進基金	71,203	15	▲9	6	3,774	▲758	3,016	68,193
社会資本整備等推進基金	31,905	17	▲14	3				31,908
災害復興・地域再生基金	17,941	10	▲8	2	9,598	581	10,179	7,764
災害救助基金	3,966	76	1,236	1,312	700	538	1,238	4,040
心身障害者扶養年金基金	27							27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,208				718		718	2,490
介護保険財政安定化基金	3,280	13		13				3,293
国民健康保険財政安定化基金	13,095	7	▲6	1	1,991	▲1,691	300	12,796
後期高齢者医療財政安定化基金	6,597	4	▲4					6,597
安心こども基金	419	4	2,900	2,904	403	▲78	325	2,998
地域医療介護総合確保基金	14,016	3,660	▲1,397	2,263	8,837	▲3,073	5,764	10,515
地域環境保全基金	400				4	14	18	382
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金			870	870				870
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	727	82	38	120	173	▲15	158	688
中山間地域農村活性化基金	579	2		2	17	▲6	11	569
農地中間管理事業等推進基金	413		2	2	161	91	252	163
警察本部庁舎等建設基金	7,222	1		1	746		746	6,477
小計(特定目的基金)	820,783	151,719	1,341	153,059	185,023	▲40,162	144,861	828,982
うち満期一括償還分を除く	261,712	7,623	3,548	11,171	74,724	▲39,596	35,127	237,755
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	824,583	151,719	1,341	153,059	185,023	▲40,162	144,861	832,782

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

VI 繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保する等のため、繰越明許費を設定します。

1	一般会計	「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン事業など	
		172事業	77,026,602千円
2	特別会計		
	・宮林事業	2事業	66,492千円
	・港湾整備事業	1事業	88,000千円
	・土地区画整理事業	8事業	2,402,652千円